

平成 28 年度	市民安全部の取り組み実績
	<部の構成> 市民室、市民活動課、危機管理室、消費生活センター

1. 重点施策・事業

(1) 協働によるまちづくりの推進

重点施策・事業 における目標	<p>地域課題が多様化・複雑化する中で、これらを効果的に解決するためには、地域の様々な主体と課題を共有し、協働してまちづくりを進めることが必要です。地域との協働に向けた具体的な取り組みを行うため、校区コミュニティ協議会と定期的に情報交換を行い、地域課題を把握するとともに、一緒に解決策を考えていく仕組みとして、地域に市職員を配置する「地域担当職員制度」を平成28年度に導入します。</p>
平成 28 年度の 取り組み	<p>①枚方市コミュニティ連絡協議会の4つのブロックに地域担当職員を配置し、地域との意見交換や地域課題の解決に向けた調整を行います。また、地域課題の解決に取り組んでいるNPOとの定期的な意見交換会を実施します。</p> <p>②多様な主体との協働を推進するため、市との協働による取り組みをまとめた事例集を作成します。</p> <p>平成 28 年度当初予算：①50 千円</p>
平成 28 年度の 実績	<p>①6月に12人の地域担当職員を任命しました。枚方市コミュニティ連絡協議会の4つのブロックに市職員を3名ずつ派遣し、地域との信頼関係の構築に努めながら、地域の公共的課題を共有化に向け取り組みを進めました。また、NPOとの協働については、ひらかた市民活動支援センターを中心とする「ひらかた防災学校企画委員会」のメンバーと防災に関する意見交換会を実施しました。</p> <p>②市として、今後より効果的な協働の取り組みを進めるため、市職員を対象とした「枚方市協働ハンドブック」を平成29年3月に作成しました。</p> <p>平成 28 年度決算：①50 千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(2) 校区コミュニティ協議会に対する補助制度の再構築

重点施策・事業 における目標	安全で魅力あるまちづくりを推進するため、校区コミュニティ協議会の活動に対し補助金を交付していますが、地域ではライフスタイルの変化や価値観の多様化により、自治会加入世帯の減少や役員の高齢化、担い手不足など、様々な課題を抱えています。今後、地域活動の活性化を図っていくためにも、地域の自主性を高める補助制度の構築に向けた取り組みを進めます。
平成 28 年度の 取り組み	校区コミュニティ協議会への補助制度については、現行制度の課題を整理し、より地域の自主性が高められるよう制度の再構築を行います。 平成 28 年度当初予算：54,228 千円
平成 28 年度の 実績	地域の自主性が高められる補助制度の構築に向け、校区コミュニティ協議会との協働のあり方や現行制度の課題等の整理を行いました。 平成 28 年度決算：54,228 千円
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

(3) 地域防災計画・国民保護計画の改訂

重点施策・事業 における目標	地域防災計画・国民保護計画を改訂し、災害体制の強化・確立を図ります。
平成 28 年度の 取り組み	地域防災計画については、機構改革を反映すると共に、国民保護計画についても、近年の状況等を勘案した国・府の計画及び本市地域防災計画、その他計画との整合性を図るよう改訂を行います。 平成 28 年度当初予算：551 千円
平成 28 年度の 実績	地域防災計画及び国民保護計画について、上記の修正事項を反映させ改訂しました。 平成 28 年度決算：86 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) 防災啓発ブース（フェア）の出展

重点施策・事業 における目標	集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブース（フェア）を出展し、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。
-------------------	--

平成 28 年度の 取り組み	集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブースを出展し、非常持ち出し袋の展示や、来場者が楽しみながら防災を学べるクイズを実施し、防災知識の普及、意識啓発につなげていきます。
	平成 28 年度当初予算：400 千円
平成 28 年度の 実績	5 月から 1 月にかけて、集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブースを 8 回出展し来場者に対し、防災知識を普及するとともに防災意識の啓発に努めました。
	平成 28 年度決算：285 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(5) 防犯カメラの増設

重点施策・事業 における目標	通学路等の安全対策の強化に向け防犯カメラを増設します。
平成 28 年度の 取り組み	現在、市内に街頭防犯カメラを 329 台設置し運用していますが、さらなる安全対策の強化を図るため、通学路を含め、犯罪の抑止効果が期待できる場所の選定を進めます。その後、現地調査や地域のご意見もお聴きした上で、設置場所・台数を決定し、平成 28 年度からの 2 か年で設置できるよう取り組みを進めます。
平成 28 年度の 実績	通学路等の安全や犯罪の抑止効果が期待できる場所を選定し、増設する防犯カメラを 650 台としました。平成 28 年 9 月補正予算議決後、プレスリリースを行うとともに、校区コミュニティ協議会及び枚方市防犯協議会に対し事業説明を行い、平成 29 年 3 月に無線通信式防犯カメラの賃貸借の契約を締結しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(6) 市民室窓口の休日開庁の拡大

重点施策・事業 における目標	仕事の都合等で平日の来庁が難しい市民に利用していただけるよう、住民異動届やマイナンバーカードの交付などの窓口の休日開庁の拡大を図ります。
平成 28 年度の 取り組み	定期的な休日開庁を実施し、その利用状況を見極め、段階的な拡大を進めます。

平成 28 年度の 実績	住民異動届や印鑑登録の受付のため 3 月に 1 回、4 月に 1 回の休日開庁を実施していましたが、平成 28 年度にはマイナンバーカードの交付のため最大月 6 回の休日開庁を実施した結果、一定の利用者数が見込めることから、平成 29 年 3 月からは毎月第 4 日曜日を定期的の開庁日とし、住民異動届・印鑑登録及びマイナンバーカードの交付も含め、仕事の都合等で平日の来庁が困難な市民に対応できるよう、休日開庁の拡大を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(7) 消費者被害対策の推進

重点施策・事業 における目標	複雑化・多様化する消費者問題に対し、消費者が的確な判断が出来るよう、消費生活相談体制を充実するとともに、消費者教育・啓発の機会の提供等を行います。
平成 28 年度の 取り組み	消費生活相談の体制（増員・勤務日数の拡大等）や情報化相談用設備を整備することで消費生活センターの機能を充実します。また、教育機関への消費者教育支援や市民向けの消費者教育のための講演会を開催すること、情報提供に努めることで、消費生活における的確な意思決定・行動が出来る消費者の育成に努めます。
平成 28 年度の 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員の増員や勤務日数の拡大による相談体制の強化に加え、タブレット端末などの相談用設備を整備することで、消費生活センターの機能充実を図りました。 ・トラブル事例の周知、問題解決のための助言並びに各種情報を提供するために「ご存知ですか？消費生活センター」リーフレットを作成し、全戸に配布しました。 ・昨年度に引き続き、消費者被害防止のために各種講演会等を実施するとともに、インターネット被害防止のために教育委員会と連携し、市立小中学校への専門講師派遣を行い、延べ参加人数は 11,000 人を超えました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

(1) 新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
3. 北部支所における空きスペースの有効活用	北部支所 1 階フロア事務所の南西側の一部の空きスペースを小規模保育スペースとして利活用するための取り組みを進める。

実績	北部支所の空きスペースについては、小規模保育施設（平成 29 年 7 月開設）及び保健センターの地域拠点施設（平成 29 年 12 月開設予定）として活用することを決定した。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	市が設立に関わり補助金交付等の支援をしている、特定非営利活動法人枚方市勤労市民会について、自立運営に向けた取り組みを促進するため、今後の支援のあり方について、今年度中に市の考え方をまとめる。また、特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについては、今年度中に策定予定の中長期プランに基づき、改善に向けた取り組みを進めるよう求めている。
実績	平成 28 年 5 月下旬から 6 月上旬にかけて、大阪府内全市町村を対象に勤労者互助会の状況調査を実施し、調査結果も踏まえて作成した、今後の支援のあり方について、7 月以降に団体と協議を行った。 また、特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについては、平成 28 年 5 月に 10 年間を計画期間とする中長期の経営プランを策定し、プランで定めた方向性に基づく取り組みを進めている。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
15. サービスコーナー（蹠、牧野、菅原）の廃止	人口減少や各種証明書のコンビニ交付サービスの普及、マイナンバー制度による情報連携の開始などに伴い、今後、証明書の発行件数が減少していくことが予想される。そのため、サービスコーナー（蹠、牧野、菅原）の利用状況を見極めたうえで、廃止に向けた見直しを進める。一方、仕事の都合等で平日の来庁が難しい市民に利用していただけるよう、休日開庁の充実を図り、利便性の高い窓口サービスをめざす。
実績	サービスコーナーにおける証明書の発行件数の減少、それに伴う人件費コストの増加や証明書発行に係るコンビニ交付サービスの充実などの状況を鑑み、平成 29 年 3 月 31 日をもって、蹠、牧野、菅原サービスコーナーを廃止した。一方、平成 29 年 3 月からは毎月第 4 日曜日を定期的に開庁日とし、住民異動届・印鑑登録及びマイナンバーカードの交付も含め、仕事の都合等で平日の来庁が困難な市民に対応できるよう、休日開庁の拡大を行った。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
16. 市民交流センターのあり方の決定	効率的・効果的な運営を図る観点から、生涯学習市民センターと一体的な指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の今後のあり方について検討を進め、方向性をまとめる。
実績	平成30年度に予定している生涯学習市民センターと図書館の複合施設(6施設)への指定管理者制度の導入にあわせて、市民交流センターについて、牧野生涯学習市民センターとの一体管理を開始する方向で調整を行った。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(2) 業務改善のテーマ・目標

改革課題	取り組み内容・目標
自主防災組織への支援	継続的かつ効率的に地域防災力を向上させるため、既存受講者に対するのフォローアップに取り組むなど、地域防災推進員の育成事業について、研修内容の改善・充実を図る。
実績	地域防災推進員の育成研修に70名が参加し、地域の防災リーダーとしての防災知識を修得した。なお、70名の内3名は既存受講者であり、フォローアップとして研修を行った。研修内容の改善については、災害時に自主防災組織が担う役割の中で重要な位置を占める避難所運営に力点をおいて、研修を実施した。具体的には避難所運営を疑似体験できるプログラムである避難所運営ゲーム(HUG)を実施するとともに、東日本大震災等で避難所の運営支援に携わった方による講演等を行った。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
窓口サービスの向上	市民室での住民異動に連動する各種手続き(国民健康保険、児童手当等)について、担当課と連携し、丁寧な説明や適切な取り継ぎを行うとともに、迅速な対応に努める。
実績	新任職員に対し、担当課職員による各種手続き(国民健康保険、児童手当等)についての研修を実施。住民異動に連動する各種手続きについて、丁寧な説明や適切な取り継ぎに取り組んだ。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆地方消費者行政推進交付金等を活用し、相談員のレベルアップ及び消費生活相談体制の整備や、大型講演会の実施及び啓発冊子の作成など、様々な消費者教育・啓発事業に取り組みます。

実績	地方消費者行政推進交付金等を活用して、専門事例研修会へ相談員を派遣し、相談業務に必要な情報や知識を身につけることで、相談員のレベルアップを図りました。あわせて、増加するインターネット関連の相談に対応するため、タブレット端末等を購入し、消費生活相談体制の整備を実施しました。また、消費生活センターの周知活動として、消費生活センターリーフレットを刷新し、市内全戸配付するなどのPRに加え、大規模講演会（消費者教育講演会、小中学校への講師派遣）を開催するなど、様々な啓発活動を実施しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆個人番号制度導入に係る補助金を活用し、マイナンバーカードの窓口交付などの業務に取り組みます。

実績	社会保障・税番号制度事務費補助金の交付を受け、休日におけるマイナンバーカード交付のための職員の残業代や臨時職員の賃金に活用し、マイナンバーカードの普及及び交付等の業務に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆市民室は多くの市民と日常的に接する部署として、親切・丁寧な接遇スキルや迅速・適切な対応が求められるため、戸籍事務や住民基本台帳事務、マイナンバー制度に関わる事務などについて、本庁・支所の担当者全体のスキルアップと標準化を図るOJT（職場内研修）を行います。

実績	総務省主催のマイナンバー制度研修、法務局主催の戸籍研修、協議会主催の戸籍研修に延べ14人が参加しました。住民基本台帳事務、マイナンバー制度への理解を深めるために室内で研修会を実施しました。また、本庁支所合同で戸籍研修を3回実施しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆消費生活を取り巻く環境は日々変化しています。消費生活相談に適切に対応するため、国民生活センター等の専門研修への派遣や職場研修を実施するなど、職員の専門的な能力向上を図ります。

実績	国民生活センターや大阪府消費生活センターが主催する研修会や弁護士会との共同事例研究会等に相談員を派遣し、専門的な知識の習得に努めました。また職場研修を通じて、職員間での情報や知識の共有を図ることで、職員の能力向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆校区コミュニティ協議会や（特活）ひらかた市民活動支援センターが発行する機関紙を市ホームページに掲載するとともに、NPOの継続的な活動を支援する各種講座やイベント情報、ボランティア活動に関する情報を掲載するなど、市民活動に関する情報発信に努めます。

実績	校区コミュニティ協議会が発行する広報紙を市ホームページに掲載するとともに、NPOの中間支援組織である「ひらかた市民活動支援センター」が発行する広報紙・情報紙を市公共施設に設置するなど市民活動に関する情報発信に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆平成 27 年度に全戸配布を行った防災マップを利用し、防災訓練や、出前講座等で地域における災害リスクの周知を行うと共に、各イベントにおいて防災啓発ブースを積極的に展開し、市民一人ひとりに対し、防災情報を発信していきます。

実績	校区で実施された HUG 訓練(10 回)、DIG 訓練(1 回)、防災講演会(5 回)や、防災出前講座(25 回)、各イベントにおける防災啓発ブース(8 回)において、防災マップを利用して災害リスクや防災情報の周知を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆マイナンバーカードの交付を円滑に進め、また、証明書発行に係る行政コストを抑え市民の利便性の向上に繋がるコンビニ交付サービスを普及させるため、市ホームページや広報ひらかた、出前講座を通じて積極的な情報発信に努めます。また、証明書を発行する窓口コンビニ交付サービスに係るポスターを掲示し、サービスの周知に努めます。

実績	マイナンバーカードを普及させるため、蹉跎・牧野・菅原サービスコーナーで申請時来庁方式の受付を行い、1,039 件の申請を受けました。また、市ホームページの常設の専用サイトの作成、広報ひらかたに記事を 10 回掲載、証明書を発行する窓口ポスターを掲示するなど、コンビニ交付サービスの普及のために情報発信を積極的に行いました。マイナンバー制度の周知のため自治会などを対象に出前講座を 8 回行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆緊急性の高い悪質商法などの情報を提供する月刊『くらしの赤信号』と、専門性の高い情報を分かりやすく提供する季刊『シグナル』等の啓発紙を発行し、消費生活に関する情報発信に努めます。

実績	月刊『くらしの赤信号』では、緊急性の高い情報を簡潔に発信することに努め、毎月7,500部発行し、駅街頭PR活動時にも配布をしました。なかでも、「劇場型勧誘」に関する相談が多く寄せられたので、注意喚起記事を掲載しました。季刊『シグナル』は、「専門性の高い情報」を「分かりやすく」編集する、消費者問題全般を体系的に取り上げる消費者啓発誌。平成28年度は、「液体入りスマホケース」の液漏れに関する注意喚起や、「ガスの小売り全面自由化」などの商品知識、インターネット通販の定期購入「初回お試し購入」に関するトラブルなど、タイムリーなトピックを取り上げました。季刊各7,000部。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】